



スーダン共和国

The Republic of the Sudan

2007年11月現在



一般事情

- 1.面積 250万平方キロメートル(日本の約7倍、アフリカ大陸最大の国)
- 2.人口 3,623万人(2005年)
- 3.首都 ハルツーム(人口約494万人)
- 4.人種・民族 アラブ系40%、アフリカ系31%、その他(ナイロン・ハム等)
- 5.言語 アラビア語(公用語)、英語
- 6.宗教 イスラム教(主に北部)、キリスト教(主に南部)、土着宗教
- 8.通貨 スーダンポンド(£S)
為替レート 変動相場制(2006年): 1\$ = 約212スーダンディナール
補助通貨単位 100ピアストル = PIASTRE/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 92名(2006年10月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 約100名(2007年11月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 249 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)

- 税率 - %
- 製造数量 750(百万本/年)
- シガレットメーカー

Haggar Cigarette & Tobacco Factory Ltd.

15.略史

年月	略史
1956年1月	スーダン共和国独立
1958年11月	アブード軍事政権成立(1964年10月崩壊)
1965年4月	ウンマ党・国民統一党連立内閣成立
1969年5月	ヌメイリ軍事政権成立、スーダン民主共和国に改称
1985年4月	ダハブ軍事政権成立
1985年12月	スーダン共和国に改称
1986年4月	総選挙
1986年5月	民政移管によりマハディ政権発足
1989年6月	バシール軍事政権成立
1996年3月	総選挙実施、バシール大統領当選
2000年12月	総選挙実施、バシール大統領再選
2002年7月	和平交渉開始(マチャコス議定書合意)
2002年10月	包括的敵対行為停止協定合意
2003年初頭	スーダン西部ダルフル地域でアラブ系民兵によるアフリカ系住民への襲撃激化
2003年9月	「セキリティアレンジ」に関する合意
2004年1月	「富の配分」に関する合意
2004年4月	チャドの仲介によりスーダン政府と反政府勢力との間で停戦合意成立(その後決裂)
2004年5月	「権力の配分」及び「3地域帰属」問題に関する合意
2004年6月	「ナイロビ宣言」調印
2004年7月	アフリカ連合(AU)は停戦監視等のための部隊(AMIS)派遣決定
2005年1月	南北包括和平合意(CPA)署名(上記各種合意を一体化したもの)
2005年7月	統一政権成立
2006年5月	ダルフル和平合意(DPA)署名
2006年8月	国連安保理でダルフルへの国連PKO展開を規定する決議1706を採択(なお、スーダン政府は右決議を拒否)
2006年10月	東部和平合意(ESPA)署名
2007年7月	国連安保理で「ダルフル国連・AU合同ミッション(UNAMID)」展開を規定する決議1769採択

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

スーダン共和国大使館
Embassy of the Republic of the Sudan in Japan
〒100-0014 千代田区永田町2丁目17-8 千代田ハウス7階
電話: 03-3506-7801、03-3506-7802

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 オマル・ハサン・アフマド・アル・バシール大統領
- 3.議会 国民議会
- 4.政府 (1)大統領名 バシール大統領
(2)外相名 ラム・アコル(2005年9月)

5.内政

- (1)1986年4月の総選挙の結果、5月ウンマ党党首マハディが首相就任、文民内閣が発足。
- (2)1989年6月マハディ政権の南部内戦終結のための和平交渉の遅れに不満を持つ軍部の無血クーデターによりバシール政権発足。
- (3)国連の制裁決議による国際社会からの孤立化、更に国内的には南部内戦、国内被災民問題、膨大な対外債務、干ばつ等の自然災害等困難な多くの問題を抱えていたが、2001年9月、国連の外交制裁は解除された。
- (4)2000年12月、大統領及び国民議会議員の直接選挙を実施。現職のバシール大統領が86%以上の得票を得て、選出された(但し主要野党勢は本選挙をボイコットした)。
- (5)1999年12月施行されて、その後延長された「国家非常事態令」が最終和平合意成立まで再延長されている。
- (6)2005年1月、南北間の包括和平合意(CPA)が成立。
- (7)2005年7月、CPAに基づく統一政権成立。9月内閣発表。
- (8)2006年5月、ダルフルール和平合意(DPA)署名。
- (9)2006年10月、東部和平合意(ESPA)署名。
- (10)2007年10月、SPLM(スーダン人民解放運動)は、与党国民会議党(NCP)のCPAに対する履行の遅れにより、統一政府への参加の一時的停止及びSPLM出身閣僚・大統領顧問の召還を表明。
- (11)2007年11月、SPLMとNCPのトップが会談し、アビエ問題以外のCPA履行に係る争点に合意、事態の正常化に向け一歩前進。

外交・国防

1.外交基本方針

アラブ・アフリカ諸国との友好的外交関係の維持を外交の基盤とし、非同盟・内政不干涉、アラブ・イスラム諸国との連帯、善隣、相互協力が主要原則。

2.軍事力(ミリタリーバランス 2007年版による)

- (1)国防費 5.35億ドル(2006年)
- (2)兵役 徴兵制(18歳~30歳 2年間)
- (3)兵力 約104,800名(陸軍100,000名、海軍1,800名、空軍3,000名)
- (4)他に、志願制からなる人民防衛隊(約17,500名)
- (5)スーダン人民解放軍(SPLA)20,000-30,000名

経済(単位 米ドル)(ミリタリー・バランス 2007年版等による)

- 1.主要産業 農業、林業、畜産業、漁業(GDPの36.6%)(1999年)
- 2.GDP 360億ドル(2006年)
- 3.一人当たりGDP 873ドル(2006年)
- 4.経済成長率 13%(2006年)
- 5.物価上昇率 7.5%(2006年)
- 6.失業率 15.4%(2004年)
- 7.総貿易額

- (1)輸出:43.5億ドル(2006年)
- (2)輸入:59.7億ドル(2006年)

8.貿易品目

- (1)輸出 原油・石油製品、農産物(主として綿花、胡麻、家畜)、金、アラビア・ゴム(2006年)
- (2)輸入 工業製品、小麦、機械、輸送機材、石油製品(2006年)

9.貿易相手国(2006年)

- (1)輸出 中国、日本、UAE、サウジアラビア、エジプト、英
- (2)輸入 中国、インド、サウジアラビア、日本、エジプト、UAE

10.通貨

11.為替レート

スーダンポンド(£S)
変動相場制(2006年):1\$ = 約212スーダンディナール

12.経済概況

巨額の対外累積債務(約230億ドル)、南北内戦・自然災害等による国内避難民(約400万人)等による経済困難。

1996年からは、IMF経済修復プログラムを受け入れ、経済再建に努めており、これまでのところプログラムに沿った成果を収めている。

また、1999年8月より石油輸出が開始され財政・経済状況の改善が期待されている。

経済協力(単位 億円)

1.主要援助国(2006年)

米、スウェーデン、オランダ、カナダ、ドイツ

2.我が国の援助(2005年度までの実績)

- (1)有償資金協力 105億円(交換公文ベース)
- (2)無償資金協力 950億円(交換公文ベース)
- (3)技術協力実績 54億円(JICAベース)

(4)1980年代後半から1990年初頭にかけて国内に著しい人権侵害状況が見られたため、ODA大綱の原則に照らして、1992年10月以降、緊急かつ人道的性格のものを除き、原則として同国に対する援助を停止した経緯がある。

それ以降、我が国は国際機関を通じた緊急・人道援助を実施してきたが、それに加え、1999年より草の根・人間の安全保障無償資金協力を同国に導入し、保健医療、難民支援等の活動を行うNGOを通じた支援を行ってきた。

CPA締結後は、国際機関経由の支援に加え、二国間支援も拡大している。

2005年4月にオスロで開催されたスーダン支援国会合では、スーダンにおける平和の定着のために当面1億ドルの支援実施を表明し、2007年11月現在、支援実施表明額を超える約1億8千万ドルの支援を実施している。

青年海外協力隊の派遣(1990年12月派遣)(1993年1月引上げ)

3.各種取極
二国間関係
1.政治関係

(1)我が国のスーダン承認:1956年1月6日

(2)公館設置

我が方公館

公使館設置(在エジプト大使兼任) 1957年2月

大使館昇格 1961年4月

先方公館

大使館設置 1961年9月

大使館閉館 1970年2月

大使館再開 1973年8月

(3)1996年6月国連安保理決議1054及び1070に基づき対スーダン制裁実施。

(4)2001年9月、国連安保理決議1054及び1070に基づく対スーダン制裁解除。

(5)2006年6月30日、国連安保理決議1591及び1672に基づき、ダルフル和平阻害者等に対する制裁実施。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)品目

輸出 原油・石油製品、アラビア・ゴム、胡麻、綿花(2006年度)

輸入 機械、工業製品、輸送機材(2006年度)

(ロ)貿易額

輸出 5.2億ドル(2006年)

輸入 5.4億ドル(2006年)

(2)進出企業:なし

3.文化関係

(1)国際交流

外交官日本語研修2名招聘(現在までの実績)。

(2)留学生交流

国費留学生 計18名在籍(平成18年5月1日現在)。

(3)学術交流

京都大学とハルツーム大学

神戸大学とゲジラ大学

鳥取大学とスーダン農業研究機構

2005年、日本国際博覧会(愛・地球博)へアフリカ諸国とともに共同館での共同出展を実施。

4.在留邦人数

92名(2006年10月現在)

5.在留当該国人数

約100名(2007年11月現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1977年10月	スーダン訪問民間親善経済使節団(団長 永野日商会頭)
1978年1月	宮崎郵政政務次官
1983年7月	石川外務政務次官
1983年11月	親善使節団(団長 小高中東調査会常務理事)
1988年1月	日本・スーダン友好議員連盟(団長 田代参議院議員)
1989年2月	日本・スーダン友好議員連盟(団長 田代参議院議員)
1993年12月	黒柳ユニセフ親善大使
2003年7月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2003年8月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2003年9月	矢野外務副大臣
2004年9月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2004年12月	逢沢外務副大臣
2005年7月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2005年11月	日AU友好議員連盟北部団
2006年2月	塩崎外務副大臣
2006年10月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使
2007年1月	田中財務副大臣
2007年3月	佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使

(2) 来

年月	要人名
1987年10月	マハディ首相(非公式)
1987年11月	オマル農業資源大臣(非公式)
1988年9月	ガーデル国民議会副議長(オピニオン・リーダー招聘)
1988年11月	イーサ農業担当国務大臣(非公式)
1989年2月	バンナ主権評議会副議長(大喪の礼)
1989年12月	マルワル革命評議会メンバー(非公式)
1990年11月	バシール革命評議会議長(即位の礼)
1994年1月	ミッド司法大臣
1995年8月	ガージー・サラハディーン外務担当国務相
1998年10月	アフマド国際協力・投資大臣(TICAD II)
2000年2月	ムハンマド国際人民友好評議会事務局長(オピニオン・リーダー招聘)
2001年5月	ユーシフ外務省アジア局長(中堅指導者招聘)
2001年12月	ティージャーニー外務担当国務大臣
2002年12月	アズベイル科学技術大使
2003年5月	シッディーク外務次官
2003年9月	スレイマーン大統領経済顧問(TICAD III)
2004年3月	アッティジャーニー環境、社会開発相
2004年3月	アッティジャーニー環境相
	スレーフェッディーン人道支援委員会委員長
2004年9月	イスマイル外相(外務省賓客招聘)
2004年11月	サーリフ外国貿易省次官
	(TICADアジア・アフリカ貿易・投資会議)
	ターハ科学技術大臣(科学技術フォーラム)
2005年3月	国民統一移行チーム(JNTT)
2005年12月	フィデイル国際協力大臣
2006年8月	ターハ科学技術大臣(科学技術フォーラム)
2006年11月	アコル外務大臣(高級実務者招聘)
2006年12月	アガル投資大臣(JETRO投資セミナー)
2007年6月	オスマーン大統領経済顧問(民間招聘)
2007年10月	ショークイ保健大臣(民間招聘)
	ターハ内務大臣(科学技術フォーラム)
	ベンジャミン南部スーダン政府地域協力大臣
	(オピニオン・リーダー招聘)

7. 二国間条約・取極
なし